

事業番号 2021 - 総務 - 新21 - 0003

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	情報通信作品振興課	課長 井田 俊輔			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第60号			関係する 計画、通知等	知的財産推進計画(令和3年7月8日知的財産戦略本部決定) 規制改革実施計画(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの更なる流通のためには、ネット配信の取組を促進するための環境整備が必要であるところ、放送コンテンツ等のネット配信に係る権利処理及び視聴データの活用促進に資するルール策定に関する調査を行い、放送事業者等におけるネット配信へ積極的に取組ができる環境の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	固定ブロードバンドの普及やモバイル通信の高速化等を背景に、インターネットを活用した動画配信サービスが成長しているところ、放送コンテンツにおいても、インターネット同時配信等の実現が期待されており、令和3年6月に公布された改正著作権法を踏まえた、権利処理の更なる円滑化のための実態調査や、令和2年6月に公布された改正個人情報保護法等を踏まえた、放送分野における個人情報保護に関する放送事業者等の取組に係るフォローアップを行い、実態に即したルールの整備・制度見直しの検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	140	110		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	140	110			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	139.8	109.8						
	職員旅費	0.2	0.2						
	計	140	110						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	視聴データの取扱いに関するルールの整備	策定/改正するガイドラインや指針等の数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	調査結果を活用した権利処理に関する法令・ガイドライン等の見直し等	調査結果を活用した権利処理に関する法令・ガイドライン等の見直し等の件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	視聴データを利活用する事業者等の数	活動実績		社	-	-	-	-
当初見込み			社	-	-	-	20	20

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	権利処理に関する調査・分析等の実施	活動実績		項目	-	-	-	-
当初見込み			項目	-	-	-	-	2

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算執行額／視聴データを利活用する事業者等の数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	7
計算式			百万円/社	-	-	-	140/20	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放送コンテンツ等の視聴形態が多様化しており、放送コンテンツ等の安心安全なコンテンツをいつでもどこでも視聴可能とすることで国民の利便性の向上につながるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放送コンテンツ等をネット配信するためには、権利処理や配信におけるデータの取扱い等、放送事業者に限らず幅広い事業者が関係することが不可欠であり、放送事業者のみでは統一的な対応が取れないことから、国が率先して課題の把握や業界全体の合意形成を促進を行うことで、ルール化・制度見直しの検討を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	権利処理については、著作権法の一部を改正する法律(令和3年法律第52号)附則第8条の規定により、施行後3年を目途として、同時配信等の実施状況等を勘案して、施策の在り方について検討を加え、必要な措置を講じるものとされている。また、視聴データについては、令和3年6月18日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、視聴データの適切な取扱いのためにガイドラインの整備等を行う旨の記載がある。本事業については、これらの検討にあたって必要な調査等を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。
--	---------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、予算の適正な執行に努める。
------	--------------------

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	総務省 - 新03 - 0003		
-------	------------------	--	--

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
139.8百万円

↓

民間事業者
139.8百万円

請負【一般競争契約(総合評価)】

民間事業者
139.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

